

令和6事業年度

# 決 算 報 告 書

独立行政法人環境再生保全機構

## 令和6年度 決算報告書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	8,554,608,000	8,917,978,000	363,370,000	
国 庫 補 助 金	243,000,000	233,699,000	△ 9,301,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	10,830,367,000	10,825,152,954	△ 5,214,046	
業 務 収 入	24,037,427,000	24,242,969,192	205,542,192	
受 託 収 入	—	127,456,164	127,456,164	
運 用 収 入	819,187,000	920,402,797	101,215,797	
そ の 他 収 入	97,526,000	575,865,894	478,339,894	
収 入 合 計	44,582,115,000	45,843,524,001	1,261,409,001	
支 出				
業 務 経 費	50,198,228,000	45,368,604,054	△ 4,829,623,946	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	35,320,534,000	30,955,342,827	△ 4,365,191,173	
う ち 人 件 費	( 323,738,000 )	( 267,187,369 )	( △ 56,550,631 )	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	5,986,886,000	5,735,503,096	△ 251,382,904	
う ち 人 件 費	( 311,682,000 )	( 271,597,941 )	( △ 40,084,059 )	
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 業 務 経 費	6,698,691,000	6,921,774,630	223,083,630	
う ち 人 件 費	( 205,472,000 )	( 185,161,930 )	( △ 20,310,070 )	
基 金 業 務 経 費	2,038,901,000	1,670,162,102	△ 368,738,898	
う ち 人 件 費	( 245,261,000 )	( 205,695,683 )	( △ 39,565,317 )	
承 継 業 務 経 費	153,216,000	85,821,399	△ 67,394,601	
う ち 人 件 費	( 86,716,000 )	( 60,396,328 )	( △ 26,319,672 )	
受 託 経 費	—	109,583,921	109,583,921	
一 般 管 理 費	1,443,819,000	1,343,176,869	△ 100,642,131	
う ち 人 件 費	( 599,721,000 )	( 532,072,733 )	( △ 67,648,267 )	
支 出 合 計	51,642,047,000	46,821,364,844	△ 4,820,682,156	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

令和6年度 決算報告書

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	公 害 健 康 被 害 補 償 経 理				公 害 健 康 被 害 予 防 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	359,867,000	359,867,000	—		—	—	—	
国 庫 補 助 金	39,296,000	29,995,000	△ 9,301,000	地方公共団体への公害保健福祉事業費納付金が見込みを下回ったことに伴う受入額の減	203,704,000	203,704,000	—	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	6,241,000,000	6,241,000,000	—		—	—	—	
業 務 収 入	23,205,896,000	23,125,381,400	△ 80,514,600		—	—	—	
運 用 収 入	—	—	—		527,668,000	542,631,238	14,963,238	
そ の 他 収 入	777,000	24,615,047	23,838,047	預金運用利息が見込みを上回ったことによる増等	—	210,613	210,613	過年度の助成金が地方公共団体から返還されたことによる増等
収 入 合 計	29,846,836,000	29,780,858,447	△ 65,977,553		731,372,000	746,545,851	15,173,851	
支 出								
業 務 経 費	34,614,034,000	30,349,286,327	△ 4,264,747,673		706,500,000	606,056,500	△ 100,443,500	
公害健康被害補償予防業務経費	34,614,034,000	30,349,286,327	△ 4,264,747,673	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う地方公共団体への納付金の減等	706,500,000	606,056,500	△ 100,443,500	地方公共団体への助成金の精算不用等
うち 人 件 費	( 181,471,000 )	( 140,012,279 )	( △ 41,458,721 )	業務の効率化による経費の縮減	( 142,267,000 )	( 127,175,090 )	( △ 15,091,910 )	業務の効率化による経費の縮減
一 般 管 理 費	229,266,000	205,275,565	△ 23,990,435	業務の効率化による経費の縮減	149,573,000	138,992,269	△ 10,580,731	
うち 人 件 費	( 96,578,000 )	( 83,045,329 )	( △ 13,532,671 )	業務の効率化による経費の縮減	( 63,216,000 )	( 56,056,612 )	( △ 7,159,388 )	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	34,843,300,000	30,554,561,892	△ 4,288,738,108		856,073,000	745,048,769	△ 111,024,231	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		359,867,000	359,867,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		243,000,000	233,699,000	△ 9,301,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	—	—	—		6,241,000,000	6,241,000,000	—	
業 務 収 入	—	—	—		23,205,896,000	23,125,381,400	△ 80,514,600	
運 用 収 入	—	—	—		527,668,000	542,631,238	14,963,238	
そ の 他 収 入	—	—	—		777,000	24,825,660	24,048,660	預金運用利息が見込みを上回ったことによる増、過年度の助成金が地方公共団体から返還されたことによる増等
収 入 合 計	—	—	—		30,578,208,000	30,527,404,298	△ 50,803,702	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		35,320,534,000	30,955,342,827	△ 4,365,191,173	
公害健康被害補償予防業務経費	—	—	—		35,320,534,000	30,955,342,827	△ 4,365,191,173	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う地方公共団体への納付金の減、地方公共団体への助成金の精算不用等
うち 人 件 費	( — )	( — )	( — )		( 323,738,000 )	( 267,187,369 )	( △ 56,550,631 )	業務の効率化による経費の縮減
一 般 管 理 費	—	—	—		378,839,000	344,267,834	△ 34,571,166	
うち 人 件 費	( — )	( — )	( — )		( 159,794,000 )	( 139,101,941 )	( △ 20,692,059 )	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	—	—	—		35,699,373,000	31,299,610,661	△ 4,399,762,339	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

## 令和6年度 決算報告書

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
その他の政府交付金	4,589,367,000	4,584,152,954	△ 5,214,046	
業務収入	133,540,000	136,938,769	3,398,769	
受託収入	-	14,148,000	14,148,000	受託事業があったため
その他の収入	54,367,000	399,430,755	345,063,755	他の法令による救済調整に伴う救済給付の返還金の増等
収 入 合 計	4,777,274,000	5,134,670,478	357,396,478	
支 出				
業務経費	5,986,886,000	5,735,503,096	△ 251,382,904	
石綿健康被害救済業務経費	5,986,886,000	5,735,503,096	△ 251,382,904	石綿健康被害救済給付費が見込みを下回ったこと等による減
うち人件費	( 311,682,000 )	( 271,597,941 )	( △ 40,084,059 )	業務の効率化による経費の縮減
受託経費	-	14,148,000	14,148,000	受託事業があったため
一般管理費	432,414,000	386,159,994	△ 46,254,006	業務の効率化による経費の縮減
うち人件費	( 176,122,000 )	( 146,459,886 )	( △ 29,662,114 )	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	6,419,300,000	6,135,811,090	△ 283,488,910	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

## 令和6年度 決算報告書

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	6,874,977,000	7,238,347,000	363,370,000	
そ の 他 収 入	—	61,973,222	61,973,222	過年度の研究費返還金受入額の増等
収 入 合 計	6,874,977,000	7,300,320,222	425,343,222	
支 出				
業 務 経 費	6,698,691,000	6,921,774,630	223,083,630	
環境保全研究・技術開発業務経費	6,698,691,000	6,921,774,630	223,083,630	
うち 人 件 費	( 205,472,000 )	( 185,161,930 )	( △ 20,310,070 )	
一 般 管 理 費	266,286,000	249,935,821	△ 16,350,179	
うち 人 件 費	( 109,957,000 )	( 99,592,648 )	( △ 10,364,352 )	
支 出 合 計	6,964,977,000	7,171,710,451	206,733,451	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和6年度 決算報告書

(基金勘定) (単位:円)

区 分	地球環境基金経理				ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経理				維持管理積立金経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	983,240,000	983,240,000	—		28,386,000	28,386,000	—		31,250,000	31,250,000	—	
受託収入	—	113,308,164	113,308,164	受託事業があったため	—	—	—		—	—	—	
運用収入	109,812,000	118,980,352	9,168,352	地球環境基金運用収入の増	—	—	—		181,707,000	258,791,207	77,084,207	維持管理積立金運用収入の増
その他収入	18,700,000	18,131,740	△ 568,260		13,782,000	22,779,738	8,997,738	助成金の返還等による増	—	851	851	
収入合計	1,111,752,000	1,233,660,256	121,908,256		42,168,000	51,165,738	8,997,738		212,957,000	290,042,058	77,085,058	
支出												
業務経費	920,614,000	815,061,175	△ 105,552,825		571,123,000	449,872,308	△ 121,250,692		344,807,000	213,577,185	△ 131,229,815	
基金業務経費	920,614,000	815,061,175	△ 105,552,825	NGO等への助成金が見込みを下回ったこと等による減	571,123,000	449,872,308	△ 121,250,692	中間時藤・環境安全事業株式会社に対する助成金が見込みを下回ったことによる減	344,807,000	213,577,185	△ 131,229,815	維持管理積立金支払利息の減
うち人件費	( 142,310,000 )	( 100,456,034 )	( △ 41,853,966 )	業務の効率化による経費の縮減	( 11,400,000 )	( 10,311,612 )	( △ 1,088,388 )	業務の効率化による経費の縮減	( 11,400,000 )	( 10,311,612 )	( △ 1,088,388 )	業務の効率化による経費の縮減
受託経費	—	95,435,921	95,435,921	受託事業があったため	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	187,438,000	190,670,420	3,232,420		15,256,000	15,865,807	609,807		15,256,000	15,940,536	684,536	
うち人件費	( 78,963,000 )	( 77,792,066 )	( △ 1,170,934 )		( 6,427,000 )	( 6,345,456 )	( △ 81,544 )		( 6,427,000 )	( 6,345,456 )	( △ 81,544 )	
支出合計	1,108,052,000	1,101,167,516	△ 6,884,484		586,379,000	465,738,115	△ 120,640,885		360,063,000	229,517,721	△ 130,545,279	

(基金勘定) (単位:円)

区 分	熱中症対策経理				環境保全等関連業務経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	276,888,000	276,888,000	—		—	—	—		1,319,764,000	1,319,764,000	—	
受託収入	—	—	—		—	—	—		—	113,308,164	113,308,164	受託事業があったため
運用収入	—	—	—		—	—	—		291,519,000	377,771,559	86,252,559	運用収入の増
その他収入	—	13,228,812	13,228,812	出向職員の出向先からの人件費相当額の受入	—	58	58		32,482,000	54,141,199	21,659,199	出向職員の出向先からの人件費相当額の受入等
収入合計	276,888,000	290,116,812	13,228,812		—	58	58		1,643,765,000	1,864,984,922	221,219,922	
支出												
業務経費	202,357,000	191,651,434	△ 10,705,566		—	—	—		2,038,901,000	1,670,162,102	△ 368,738,898	
基金業務経費	202,357,000	191,651,434	△ 10,705,566		—	—	—		2,038,901,000	1,670,162,102	△ 368,738,898	維持管理積立金経理における維持管理積立金支払利息の減等
うち人件費	( 80,151,000 )	( 84,616,425 )	( △ 4,465,425 )		( — )	( — )	( — )		( 245,261,000 )	( 205,695,683 )	( △ 39,565,317 )	業務の効率化による経費の縮減
受託経費	—	—	—		—	—	—		—	95,435,921	95,435,921	受託事業があったため
一般管理費	74,531,000	63,920,429	△ 10,610,571	業務の効率化による経費の縮減	—	—	—		292,481,000	286,397,192	△ 6,083,808	
うち人件費	( 31,966,000 )	( 27,326,110 )	( △ 4,639,890 )	業務の効率化による経費の縮減	( — )	( — )	( — )		( 123,783,000 )	( 117,809,088 )	( △ 5,973,912 )	
支出合計	276,888,000	255,571,863	△ 21,316,137		—	—	—		2,331,382,000	2,051,995,215	△ 279,386,785	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

## 令和6年度 決算報告書

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
業 務 収 入	697,991,000	980,649,023	282,658,023	正常債権以外の債権の回収の増
そ の 他 収 入	9,900,000	35,495,058	25,595,058	利息収入、延滞損害金及び貸倒償却後債権の回収の増
収 入 合 計	707,891,000	1,016,144,081	308,253,081	
支 出				
業 務 経 費	153,216,000	85,821,399	△ 67,394,601	仮差押保証金、弁護士費用等が見込みを下回ったことによる減 業務の効率化による経費の縮減
承 継 業 務 経 費	153,216,000	85,821,399	△ 67,394,601	
う ち 人 件 費	( 86,716,000 )	( 60,396,328 )	( △ 26,319,672 )	
一 般 管 理 費	73,799,000	76,416,028	2,617,028	
う ち 人 件 費	( 30,065,000 )	( 29,109,170 )	( △ 955,830 )	
支 出 合 計	227,015,000	162,237,427	△ 64,777,573	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。